

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社セルム

【英訳名】 CELM, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 島 禎 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03-3440-2003

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 富 敏 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03-3440-2003

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 富 敏 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,470,153	5,687,682	7,265,657
経常利益 (千円)	847,178	949,944	919,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	516,907	598,941	542,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,873	609,770	558,777
純資産額 (千円)	3,449,954	3,047,963	3,307,577
総資産額 (千円)	5,101,161	4,947,507	5,001,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.69	51.56	43.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.46	50.50	41.82
自己資本比率 (%)	67.6	60.7	65.5

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.07	26.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンとして掲げ、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当社の主要顧客である日本の大企業を取り巻く経営環境は複雑化する一方、持続的な企業価値向上を実現する手段としての人的資本投資に対する関心や、コーポレートガバナンス・コードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドル人材育成に対する関心が高まっています。当第3四半期連結累計期間においては、前四半期連結累計期間から継続し、当社ファーストキャリア領域（内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソン向け）において需要が高まっております。若手人材の早期離職に対する課題意識や、個社ごとの「らしさ」を活かした組織づくりは、大企業顧客においても根強い関心のあるテーマとなっており、企業グループ内で一貫した人材開発方針の構築を志向する顧客企業との取引を基に、業績が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,687,682千円（前年同期比4.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,131,743千円（前年同期比10.9%増）、営業利益962,070千円（前年同期比11.8%増）、経常利益949,944千円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益598,941千円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,947,507千円（前連結会計年度末比53,520千円減）となりました。流動資産は2,893,535千円（同13,511千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が225,120千円、売掛金が240,718千円増加した一方で、その他流動資産が458,534千円減少したためです。また、固定資産は2,053,971千円（同67,032千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを141,170千円償却し減少したためです。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,899,544千円（同206,093千円増）となりました。流動負債は1,875,348千円（同267,449千円増）となりました。これは、主に短期借入金が500,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が119,920千円減少したためです。また、固定負債は24,195千円（同61,355千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により61,112千円減少したためです。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,047,963千円（同259,614千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益598,941千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当177,091千円及び自己株式取得により730,254千円減少したためです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,781,200	13,809,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	13,781,200	13,809,400		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		13,781,200		1,024,923		1,024,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 2,242,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,537,600	115,376	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	13,781,200		
総株主の議決権		115,376	

(注) 単元未満株式には自己株式76株を含めております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セルム	東京都渋谷区恵比寿一丁目 19番19号	2,242,300		2,242,300	16.27
計		2,242,300		2,242,300	16.27

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式が76株存在しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,930	1,954,050
売掛金	620,431	861,149
仕掛品	5,988	9,829
貯蔵品	2,236	4,604
その他	522,437	63,902
流動資産合計	2,880,023	2,893,535
固定資産		
有形固定資産	62,572	62,078
無形固定資産		
のれん	1,599,937	1,458,766
その他	8,527	76,630
無形固定資産合計	1,608,465	1,535,396
投資その他の資産	449,966	456,495
固定資産合計	2,121,004	2,053,971
資産合計	5,001,027	4,947,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,071	677,335
短期借入金		500,000
1年内返済予定の長期借入金	241,776	121,856
未払法人税等	71,451	144,648
賞与引当金	29,228	141,566
資産除去債務	30,226	
その他	697,144	289,942
流動負債合計	1,607,899	1,875,348
固定負債		
長期借入金	61,112	
資産除去債務	24,014	24,195
その他	425	
固定負債合計	85,551	24,195
負債合計	1,693,450	1,899,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,873	1,024,923
資本剰余金	1,282,493	1,296,986
利益剰余金	2,009,424	2,431,275
自己株式	1,050,845	1,781,099
株主資本合計	3,255,946	2,972,085
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,394	31,253
その他の包括利益累計額合計	20,394	31,253
新株予約権	30,627	44,045
非支配株主持分	608	577
純資産合計	3,307,577	3,047,963
負債純資産合計	5,001,027	4,947,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,470,153	5,687,682
売上原価	2,642,462	2,763,061
売上総利益	2,827,691	2,924,620
販売費及び一般管理費	1,967,336	1,962,549
営業利益	860,354	962,070
営業外収益		
受取利息	122	78
受取配当金	250	250
受取補償金	5,127	5,840
補助金収入	1,479	
その他	1,359	2,949
営業外収益合計	8,337	9,117
営業外費用		
支払利息	2,518	2,378
支払補償費	1,913	4,101
自己株式取得費用	8,678	8,284
為替差損	8,403	4,932
その他		1,547
営業外費用合計	21,514	21,244
経常利益	847,178	949,944
特別損失		
減損損失	86,781	
固定資産除却損		3,874
事業撤退損失	25,449	
特別損失合計	112,230	3,874
税金等調整前四半期純利益	734,947	946,069
法人税、住民税及び事業税	218,071	347,158
法人税等	218,071	347,158
四半期純利益	516,876	598,911
非支配株主に帰属する四半期純損失()	31	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,907	598,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	516,876	598,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,997	10,858
その他の包括利益合計	18,997	10,858
四半期包括利益	535,873	609,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,905	609,800
非支配株主に係る四半期包括利益	31	30

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	18,750千円	12,316千円
のれんの償却額	141,170 "	141,170 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,610	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月18日 取締役会	普通株式	73,743	6.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月29日の定時株主総会にて決議された1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月27日の取締役会における決議及び2022年7月12日の取締役会における一部変更の決議に基づき、自己株式1,256,900株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が849,936千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,780	7.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月17日 取締役会	普通株式	92,310	8.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月10日の取締役会における決議及び2023年5月12日の取締役会における一部変更の決議に基づ

き、自己株式744,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が739,007千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,781,099千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(株)セルム、 升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司、 CELM ASIA Pte. Ltd.	4,583,123	4,584,859
(株)ファーストキャリア	840,213	1,102,822
その他	46,815	-
顧客との契約から生じる収益	5,470,153	5,687,682
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,470,153	5,687,682

(注) 1. (株)セルムにおいては、次期経営幹部人材を発掘し・育成する「経営塾」、現役員陣等への経営メンタリング、ミドルマネジメント革新、人材開発体系の構築コンサルティングを、升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司、CELM ASIA Pte. Ltd.においては、ASEAN・中国における人材開発・組織開発支援を主なサービスとして顧客へ提供しております。

2. (株)ファーストキャリアにおいては、ファーストキャリア開発事業(内定期間から入社5年目までの体系的な人材開発と人材育成マインドの高い職場風土醸成)を主なサービスとして顧客へ提供しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40.69円	51.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	516,907	598,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	516,907	598,941
普通株式の期中平均株式数(株)	12,704,439	11,615,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39.46円	50.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	396,502	245,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会においてキャリアージャパン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年12月26日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月22日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キャリパーージャパン株式会社

事業の内容 人材評価/人事コンサルティング事業

企業結合を行った主な理由

当社は、戦略的M&Aやアライアンスによる事業拡充を通じて更なる企業価値向上を目指しております。今般セルムグループに参画するキャリアージャパン株式会社は、世界13か国にて人事コンサルティングサービスを展開するキャリアグループの日本法人です。キャリアージャパン株式会社が日本市場において専有ライセンスを通じて手掛ける「キャリアプロファイル」は最新の心理学を応用した適性検査であり、同ツールを通じてどのような環境下で高いパフォーマンスを発揮しやすいのか、個人の適性を予測することで、同社は人と組織の成長を支援するコンサルティングサービスを展開しております。

当社は経営幹部候補・ミドル層向けの人材・組織開発事業を通じ、年間1,500名以上の経営リーダーとのリレーションを構築しております。今般の株式取得により、当社の顧客企業が目指す力強い組織作りに対し、よりデータドリブンで付加価値の高いサービス支援が可能になるものと考えております。また、当社のファーストキャリア領域（内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソンを対象）において、顧客企業における若手人材のキャリア開発や人材開発において貢献できるものと考えております。加えて、当社が有する大企業顧客基盤へのアクセスを通じ、中長期的な観点からキャリアージャパン株式会社の基盤強化と成長に貢献することで、企業価値向上に資するものと判断しました。

企業結合日

2024年1月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ヒューマンストラテジーズジャパン株式会社(2024年1月29日に名称を変更)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,000千円
取得原価		224,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,900千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

900,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合6.5%)

(4) 消却日

2024年2月29日

2 【その他】

第8期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月17日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	92,310千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社セルム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。